

2024年度予算代表質疑

きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ

野村羊子

行政は、いのちをいかにため、人が生きることを支えるものだと改めて感じている。

基金残高

Q1 2024年度の一般会計予算は総額831億8797万2千円で、初めて当初予算で800億を超えた。前年度比54億円もの増加要因の半分近くは、国の政策によるもので財源が確保されている。残りは基金のとり崩しによって補い、取り崩し額は2023年度当初予算との比較で15億円多い34億円となる。基金残高に対する基準、目安はどのように考えているのか、伺う。

定額減税

Q2 定額減税による影響額は、市税収入の観点から言えばいくらのマイナスとなるか。特別交付金は100%補う金額が示されているのか。実際の収納時期と国からの交付金が来る時期は同じではない。キャッシュフローは間に合うのか。

Q3 定額減税とあわせて、差額を給付する。新たな資格、新たな角度で対象者を絞る、さらに給付の金額が個別で算定が必要となる。事務量は膨大になるが、それに見合うだけの事務経費は国からきているのか。

人権施策

Q4 人権にかかわる相談窓口を新設する。相談を受けて、情報提供し関係機関につなげるとされている。これでは、人権侵害、差別の被害にあった人の寄り添った相談対応、救済にならない。どのような体制で臨むのか。

Q5 人権条例策定過程で、市民と専門家による検討会議は設置されなかった。提出された議案に対して、何人もの専門家から疑義を呈されている状態である。今後の見直しを検討しないか。

Q6 2024年度策定予定の「子どもの人権基本条例（仮称）」は検討会議を設置するとしている。人権条例との違いは何か。また、単純に「子どもの権利条例（仮称）」としていない理由は何か。

公立保育園

Q7 学校給食無償化の財源とするため、公設民営保育園4園を民営化としている。公立保育園を堅持し、保育の質の確保及び保育士の処遇の確保を、公の責任で維持すべきである。両方とも重要なかつ必要な施策として実施すべきである。所見を伺う。

高齢者の住宅政策

Q 8 高齢者福祉住宅の代わりにセーフティネット住宅を増やし、緊急通報制度等によって対応するとしている。セーフティネット住宅は利用者の生活を支援するものではない。高齢者が在宅で生活するためには、日常生活の中でのサポートが必要である。福祉住宅の制度を検証し、維持継続する方向での検討・努力が必要である。所見を伺う。

ワクチン被害対応

Q 9 市でコロナワクチンによる健康被害救済制度を申請している人が何人いるか。市で独自に対応し支援をしているか。

Q 10 HPV ワクチンは薬害訴訟が全国で起こされており、原告本人が法廷で語っている。その状況を市は把握しているか。被害の状況を市民に情報提供しているか。

プラスチック等のリサイクル促進

Q 11 ふじみリサイクルセンター建替えに伴い、リサイクルしきれないペットボトル、プラスチックごみを焼却する予定で、市ではプラごみやペットボトル排出減量を呼び掛けている。ペットボトルは仮置き場があればもっとリサイクルに回せると言われている。対応はしないのか。

駅前再開発

Q 12 再開発地域内の公共施設の整備の在り方を検討するとしている。どのような施設が駅前に必要なのか。市民参加で、公開で検討すべきである。未来に負債を残さないような施設のあり方をきちっと検証すべきである。所見を伺う。

井ログラウンド再開発

Q 13 南側敷地の医療事業者公募について、1月末に公表し、公募の手続きに入っている。公募条件の内容はどんなものか。50年間の定期借地権契約が前提となっているはずだが、借地料は応募者の提案によるのか、市が確定ないし上限・下限を定めているのか。市が決めているなら、その金額の根拠は何か。今後の日程を含めて伺う。

PFAS 汚染問題

Q 14 井戸の水質調査にPFASを項目として加える。調査結果によっては、浄化装置を付けるなどの対策が必要だ。調査後について、どのように対応するつもりかを伺う。

羽沢小学校・大沢台小学校統廃合

Q 15 両校の統廃合について、その焦点を当てた説明と意見聴取及び、地元の人を

中心とした検討会を教育委員会の責任において行うべきである。実施について伺う。

Q16 義務教育学校をネットワーク大学の中の研究会として行うとしている。教育委員会の責任において行うのか。人選はどのような予定になっているか。会議日程を公開し、傍聴を可能とし、会議録を逐語でできるだけ早く公開すべきである。所見を伺う。

国民健康保険証

Q17 国民健康保険証の代わりに資格確認書を発行する。現在の国民健康保険証は2025年9月まで有効である。これは継続して使えるのか。2024年度に発行する対象者は何人を想定しているのか。医療機関での混乱等はどのように想定しているのか。

会計年度任用職員

Q18 4回更新が終了し、再公募の時期となる。東京都では、今年度末でスクールカウンセラーが大量解雇されると報道されている。市での運用はどのように検討しているのか。